

国民党治下中国における民間研究機関の萌芽と発展

—主要5機関の日中戦争勃発までの動向を中心に—

橋本 学*

1. 緒言—本考察の位置と方法—

中国における近代的学術機関の整備という観点に立てば、清末民初がその萌芽期、いわゆる南京国民政府樹立（1927年4月）以降が発展期であった。この筆者の仮説については拙稿「中国における近代的学術機関の整備に関する一考察—日中戦争前夜に至る研究機関の動向を中心に—」（以下、稿1と略）¹⁾で提起し、爾来、その検証を企図しつつ「中国における近代的学術機関の整備に関する再論」「日中戦争前期・中国の学術状況に関する一考察」（各々以下、稿2、稿3と略）²⁾を手掛けてきた。とくに後者二編では、日中戦争勃発（1937年7月）により少なからざる機関が多大な損失を被り、学術発展が大きく妨げられたことは確かだが、内陸部への移転、再建あるいは機関新設等で研究・人材育成の継続並びに成果普及が図られた、との点も概ね明らかとなっている。

ただ、以上各論攷における検証は、基本的に機関の存在状況（各機関の名称・所在地・成立時期・日中戦争下における移転時期等の明確化、並びに機関分布の変化と要因）を軸とするに止まっており、大型独立研究機関であった国立中央研究院・国立北平研究院に関しては些か組織の具体化、戦時下の移転特徴の明確化も図っているが、その扱いはあくまで例外的である。従って、上記仮説に係る検証として極めて不十分な段階にあることは自明であろう。肝要なのはやはり個々の機関を具体化させ、それらの役割を検討することであり、それなくして近代中国におけるアカデミズムの構造化も困難なのだが、諸事情ゆえに関連資料の収集、未見資料の発掘が遅々として進んでいない現時点では、既に存在が判明した各機関の組織・活動を明示することすら必ずしも容易ではない。

そこで、本稿では、諸般の事情に鑑み、独立型研究機関のうち民間設立機関に焦点を当ててその具体化を図ることとする。主たる対象機関は、設立経緯、機関動向、組織・活動状況等がある程度確認しうる5機関、すなわち中国科学社生物研究所、静生生物調査所、黄海化学工業研究社、中国西部科学院、雷斯德医学研究院とする。また、今後の企図としては中国国民党政権崩壊（1949年）までの民間設立研究機関の役割に関する検討を考えているが、紙幅との関係もあり、本稿では対象期間については各機関の設立から日中戦争勃発直前までとし、考察の遂行に当たっては対象機関の性格（専門領域、組織形態、設置者・関係者等の特徴）、設立後の動向を明らかにすることを主眼とする。従って、各機関に関する考察も具体的な研究活動、各機関の役割にまでは踏み込まない点を了解されたい。機関・期間ともに限定した考察であるが故にそこでの成果も必然的に限定的とならざるを得ないが、日中戦争勃発後の動向、役割の解明を進める前提作業としては一定の意義を有すると思料される。

*広島大学高等教育研究開発センター学外研究員／広島国際大学助教授

ともあれ、筆者がこれまで清末以降に存在した中国の近代的学術研究機関の発掘・整理に努めてきたことは稿1から稿3において示した通りである。その成果からまず判る点は、太平洋戦争直前までに設立された民間研究機関が日中戦争勃発に伴う「停辦」機関を併せても17に過ぎず（稿3後に判明した4機関を含む）³⁾、国立中央研究院、国立北平研究院、福建省研究院などの大型研究機関に代表される公立機関（国立・官立、並びに省・市立）とは明らかに量的な隔差があったという点である。ただ、同時に判明することは、民間機関における研究領域的な特色で、自然科学系機関がその大半を占めていたという点である。事実、上記17機関のうち自然科学系機関が10機関と半数以上に上っており、日中戦争勃発時で13機関中9機関、太平洋戦争勃発時についても「停辦」機関を除く13機関中8機関と、自然科学系機関の存在比がいずれの時点においても6割を上回っている。

ここで想起すべきは、1935年、当時「中華民国最高学術研究機関」とされた国立中央研究院の蔡元培院長が、「由私人間糾合同志集資組織的科学研究機関」の「最重要的幾個」として先の5機関、すなわち中国科学社生物研究所、静生生物調査所、黄海化学工業研究社、中国西部科学院、雷斯德医学研究院の各自然科学系機関を掲示している点である。ちなみに彼は管理中英庚款董事会と並び学術・教育・文化活動の評価・奨励を支える中華教育文化基金会の董事長でもあり、事実上、中国学術界の重鎮と言うべき存在であった⁴⁾。従って以上から指摘できることは、譬え量的には少数であれ、民間研究機関が少なくとも自然科学領域で果たした役割は小さくなかったという点であろう。

では、蔡元培によって「最重要的」機関に位置づけられた5機関とは如何なるものであったのか。以下、各機関の日中戦争直前までの動向を、設立経緯、その後の組織的發展概況を軸に述べていくが、これら5機関のうち中国科学社生物研究所と静生生物調査所、黄海化学工業研究社と中国西部科学院とが各々支持基盤の面で類似性を持つことに鑑み、都合三項に大別して叙述することとした。

2. 早期留米経験者に支えられた生物学研究機関

(1) 中国科学社生物研究所

既に稿1で若干触れたように、研究所の母体である中国科学社は1914年、当時の留米学生によりコーネル大学の所在地であるニューヨーク州イサカ（Ithaca）において創立された（学会としての正式成立は翌1915年で、雑誌『科学』も同年創刊）。その後、1918年、同社は辦事機関を中国国内（上海・南京）に移転させており、南京社址には1919年に図書館、おそらく1920年には總辦事處も設置された。同じく南京社址で生物研究所が設立されるのは1922年のことである（總辦事處、編集部は1929年、上海フランス租界に移転。同時に明復圖書館、中國科學圖書儀器公司も設立）⁵⁾。

中国科学社に対して生物研究所の設立建議を行った中心的人物は、同社発起人の一人で初代所長兼動物部主任（1922～37年）に就任する秉志、並びに植物部主任（1922～23、1925～28年）となる胡先驕である。彼らはともに留米経験者で、秉志はかつてコーネル大学で学士及びPh.D.を取得後、更にウイスター解剖学・生物学研究所（The Wister Institute of Anatomy and Biology / ペンシルベニア州フィラデルフィア）で研究に従事し、胡先驕もカリフォルニア大学で学士を取得しているが（その後、1923～25年、ハーバード大学に留学し修士及びPh.D.を取得）、研究所設立建議時には、

ともに国立東南大学（南京／国立中央大学の前身）教授として生物系組織の運営に関っていた⁶⁾。

彼らが生物研究所の設立を切望した背景には、1922年当時の中国における生物学領域の教学環境があった。すなわち標本類が極めて粗末な上、掛け図を含む教具・教材の多くが日本製であるため、動物・植物領域ともに中国の実情に関する材料不足が甚だしかった、ということである。建議にも「海通之還、外人競遣遠征隊深入國土以採集生物、雖曰致志於學術、而籍以探察形勢、圖有所不利於吾國者、亦頗有其人。傳曰、貨惡其棄於地面、而況漫藏誨盜、啓強暴覬覦之心。則生物學之研究、不容或緩焉。且生物學之研治、直探造化之秘奧、不拘拘於功利、而人群之福利實攸係之、進化說興、舉世震耀、而推原於生物学。蓋致用始於力學、譬若江河、發於源泉、本原不遠、雖流不長。向使以是而啓勵學之風、惟淬志於學術是尚、則造福家國、寧有涯際。至於資學致用、進以治菌虫葯物、明康強衛生之理、免瘟皇疫癘之災、擾其余事焉」とあり、進化論を提示した欧米諸国の生物学に対する取り組みに比して中国が大きく遅れを取っていることの問題性が、福利衛生方面に資する生物学研究推進の意義とともに言及されている⁷⁾。

ただ、以上の建議が容れられ設立に至った生物研究所ではあるが、草創期の研究所（中国科学社社屋の二室）は様々な困難に直面した。最大の課題は経費支弁である。設立後、日の浅い科学社には財政的な余裕がなく、運営費として年額240元が支給されはしたが、現実には事務員一人分の給与額でしかなかった。従って秉志所長以下、研究員は全て無報酬であり、東南大学等近隣の教育機関における兼職を余儀なくされた。研究活動が事実上、研究員の“手弁当”によってなされたであろうことは自明だが、秉志の場合、研究所に十分な設備・備品もないことから、しばしば他機関での給与を研究所に必要な儀器購入に充て、東南大学からの物品借用にも依存していたとされる⁸⁾。

尤もそうした厳しい条件下での業績出来は社会的にも評価されるどころとなり、翌1923年からは江蘇省財政庁より月額300元の助成が開始される（～1931年）など、研究所を取り巻く状況は徐々に改善されていく。とくに注目すべきは1926年秋から開始された中華教育文化基金董事会による年額15000元の助成（設備費5000元を別途給付）で、1929年以降これが20000元へと増額され、日中戦争直前には50000元を上回る助成がなされていたと見られる。この他、開始年度は不明だが、管理中英庚款董事会による年額10000元の助成が少なくとも日中戦争初期までは継続された。以上の各機関・団体による助成が生物研究所に組織としての発展をもたらしたことは当然であり、儀器・図書等の整備促進はもとより調査活動の拡大、専任研究スタッフの増員も図られた⁹⁾。上述の1929年における中国科学社總辦事處等の上海移転、並びに上海社址での図書館建設、事業拡大もおそらくは研究所の発展と軌を一にするものであったと推察される。

なお「教自然科学的人、必須親自動手做自然科学研究工作」をモットーにしていたとされる秉志だが、彼には生物研究所設立に当たって期するところがあった。それは、かつて自らが研究に従事したウイスター解剖学・生物学研究所での経験を実現させること、具体的には研究機関と高等教育機関の連携を密にさせることであった。モデルとされたのが、ウイスター研究所とペンシルベニア大学との連携であり、彼としては生物研究所と東南大学生物系との間にそうした密接な関係を実現させることで、究極的には生物学領域における研究・教育の相互発展を目指さんとしたのである¹⁰⁾。

(2) 静生生物調査所

南京を拠点とする中国科学社生物研究所に後れて、1928年、北平（現北京）にも生物学領域を軸とする民間研究機関が成立した。静生生物調査所と称するこの機関は尚志学会と中華教育文化基金董事会との合併で設立されたのだが、そもそもの設立趣旨は亡き范源濂（1876～1927年／字静生）の功績を讃えることにあった。彼は尚志学会（1909年成立）の発起人であり、1924年より中華教育文化基金董事会会長に就任していた¹¹⁾。

范源濂とは清末の時務學堂に学び、戊戌政変（1898年）の難を逃れるべく、梁啓超の勧めで日本に留学した経歴（東京高等師範学校博物科卒）を持つ人物だが、1904年の帰国後は清朝政府の下で学部主事・外郎・参事を歴任、この間、1909年からは游美學務處會辦、1911年には清華學堂副監督（～1912年）に就任するなど、官費留米制度及び清華學堂（清華学校・清華大学の前身）の整備に関与している。また民国期においては、南京臨時政府教育部次長、中華書局編輯部長、段祺瑞内閣及び靳雲鵬内閣（北京政府）の教育總長、北京師範大学校長、国立京師圖書館代館長等を歴任しており、従って、ほぼその半生を教育・文化の振興に捧げたと言うことができよう¹²⁾。

以上のような背景の下に設立された静生生物調査所は、既に挙げた中国科学社生物研究所の場合とは異なり、当初より尚志学会・中華教育文化基金董事会の拠出による約20万円の基金（うち尚志学会側が15万円）が用意された。さらに年間経費は中華教育文化基金董事会の合併事業費にも位置づけられ、1935年前後で66000元、1937年度では94000元が計上されている¹³⁾。また、中国科学社生物研究所が立ち上げられた当時とは違い、生物学領域の若手逸材も少なからず存在していたことから、多くの研究者が調査所に集められた。設立当初、10名前後であった所員は、1931年新楼への移転時には既に50余名に達しており、しかもその多くが東南大学（または中央大学）及び中国科学社生物研究所の出身者であったとされる¹⁴⁾。

静生生物調査所の内部組織は中国科学社生物研究所と同様、動物部・植物部の二部構成で、初代所長兼動物部主任には秉志（中国科学社生物研究所所長・同動物部主任との兼任）、植物部主任には胡先驌（中国科学社生物研究所は離職）が就任するが、1932年以降は胡先驌が所長となり（1932～40年）、秉志は動物部主任のみの兼任となる¹⁵⁾。なお、1934年には胡先驌所長によって提起され、中華教育文化基金董事会の承認を得た廬山森林植物園（江西省農業院との合併）が創建され、植物標本室主任秦仁昌が植物園併任主任となっている（1934～38年）¹⁶⁾。

従って、以上からも判るように、中国科学社生物研究所及び静生生物調査所は設立時期及び経緯こそ異なるが、いずれも秉志、胡先驌といった早期留米経験者の尽力によって基礎固めがなされ、発展を遂げた。とくに静生生物調査所の発展は秉志等による研究実績の積み上げと東南大学を始めとする各高等教育機関での後進の指導なくしてはあり得なかったとも考えられる。

3. 民族資本家の発想から生まれた応用科学研究機関

(1) 黄海化学工業研究社

1915年、天津に久大精鹽股份有限公司（以下、久大公司与略）が設立された。天津の東南東約50

キロメートル、大沽口（海河河口）に位置する塘沽（河北省寧河県）にはその精鹽工廠が設営され、間もなく化学工業研究室も附設された。その後、研究室は1920年に拡充され、1922年8月に至って久大公司から独立、黄海化学工業研究社の設立となる¹⁷⁾。では、この中国最初の化学工業研究機関を設立させた久大公司の創業者范源讓（1883～1945年／字旭東）とは、如何なる人物であったのか。

今日、民族資本家の一人として知られる彼は、幼年期、実兄范源濂（静生）の影響を受けて時務學堂に学んでいるが、1900年、日本より帰国して革命活動を進めていた兄源濂が当局による追捕の危機に曝され、彼にも難が及んだため、兄とともに日本へ渡ることとなった。日本滞在は結局12年間に及んでいる。彼は日本語習得後、和歌山中学、第六高等学校に進み、1908年、京都帝国大学に進学する。応用化学を専攻したことが契機となり、以来、彼の目標は化学工業による“工業救国”に据えられた。帰国した1911年、本国では辛亥革命が勃発、彼も南京臨時政府工商部に奉職するが、杜撰な政務には不満を抱いており、1913年、兄源濂が段祺瑞内閣教育總長として出陣したのを機に辞職して単身欧州考察へ出立する。そして、出国に際して立ち寄った塘沽での見聞から製塩事業に関心を抱き、欧州考察の焦点は塩政に絞られた。帰国後、直ちに久大公司の設立に着手する背景がそれである¹⁸⁾。定かではないが、化学工業研究室の附設も欧州考察で得た成果の一つと考えられる。「第近世工業非學術無以立其基、而學術非研究無以探其蘊、是研究一事尤當爲最先之要務也」とは范源讓自身になる一節だが、かつて日本で応用化学を学び、ヨーロッパで近代工業の実情に接した彼なればこそ、學術研究こそが中国の化学工業を發展に導くとの結論に至ったのであろう¹⁹⁾。

ただ、最大の課題はやはり経費であった。研究室を基盤に設立される黄海化学工業研究社だが、10万余元の建設費以外は全て范源讓の拠出に依存していたため、経営難に陥ることは必至であった。彼が働きかけていた久大公司並びに永利製鹹公司（1918年、范源讓・陳調甫が共同設立）の出資者等から財政支援を受け取るのは1924年以降のことである²⁰⁾。1932年には董事會が成立、設立時に設置された定量分析室・定性分析室・化学實驗室・附設図書館に加え、菌学室（1931年）、図書館（別館、1933年）、理工室（1936年）も整備されるなど、飛躍的な發展を遂げることになる²¹⁾。いずれにせよ、1937年度には黄海化学工業研究社に対して、中華教育文化基金董事會より10000元、公共機関（詳細不明）からは60000元の助成が計上されており、応用化学研究の意義について理解を得ることが容易ではなかった同社設立当時の状況は、既に過去のものになっていたということであろう²²⁾。

この機関を支えていた研究スタッフについて概観しておく、まずは設立時より社長として終生黄海化学工業研究社の發展に努めた孫学悟（1888～1952年）がいる。彼は、聖約翰大学、留美預備學堂を経て、1911年、游美學務處による第三回「留美學生」試験に合格、ハーバード大学では化学博士を取得しており、助手としての勤務歴もある（留学期間：1911～19年または20年）。帰国後は一年間、私立南開大学教授を務めた後、イギリス系資本による灤煤礦公司（現河北省唐山市灤県）で總化驗師の任にあった。また、1934年より日中戦争勃発前後まで副社長の任にあったと見られる人物に区嘉煒（1903～77年）がいるが、彼もまた留米経験者（マサチューセッツ工科大学博士）で、帰国（1931年）後は出身校廈門大学の教授職に就いていた²³⁾。ともあれ、在籍研究員は1934年以降に急増したと見られ、1937年時点では少なくとも研究員20名が在籍していた。研究員は基本的に大

学卒業以上の学歴を有し、留学経験を持つ者8名（留学先：アメリカ5名、日本2名、イギリス1名／博士学位取得者3名、修士学位取得者1名で内数）の存在も判明している²⁴⁾。

(2) 中国西部科学院

民生實業股份有限公司（1925年創建、26年正式成立。以下、民生公司与略）で名をなした実業家盧作孚（1893～1952年）は社会事業家というもう一つの側面を持っていた。1930年9月、彼が四川省最初の民間科学研究機関たる中国西部科学院を、重慶の北北西約50キロメートルに位置する寒村（巴県北碚場）に設立したことも、実はその社会事業家たる姿勢の現れに他ならない²⁵⁾。

彼は四川省合川県（現重慶直轄市合川市）の小家に生まれたため、経済的理由から小学校卒業後の中学進学は断念せざるを得なかった。ただ、勉学に対する熱意は失われず、友人による援助で補修学校に通い、あるいは自習を継続することで、遂には中学教師（数学）の職を得るまでに至っている（1913年）。その後、上海での自習を志したことが黄炎培（1917年、蔡元培とともに中華職業教育社を組織）との出会いや、商務印書館編輯（1914～15年）、『群報』『川報』等の記者・編輯（1916～20年）を務める機会にも繋がった。だが最も大きな転機は1921年、四川軍第二軍九師師長楊森の招聘を得て教育行政に携わる機会を得たことであろう。むろん、当時四川省では軍閥の混戦が続いており、彼もまたその勢力争いに翻弄され浮沈を繰り返すのだが、にもかかわらず彼が抱き続けたものは郷村建設への熱意である。彼が軍閥への期待を捨て、合資により民生公司を創建した目的も「民生」、つまり民衆の福利を図り、荒廃した郷村を新生させることにあった。事実、民生公司で得た収益の多くが地方企業はもとより、様々な社会建設に対しても投資された²⁶⁾。

彼の郷村建設に関する実践が本格化するのには、1927年、四川督辦劉湘の招聘を受けて嘉陵江三峡峡防团務局長に就任して以後のことだが、そのなかで文化事業、社会公共事業の拠点に定められたのが北碚である。具体的には病院、図書館、運動場、公園、博物館、動物園、新聞社、小・中学校の設立であり、中国西部科学院の設立（火焰山東岳廟：現北碚図書館紅樓）もその一環であった²⁷⁾。1933年に示された科学院設立の「縁起」には、「比年以来、四川各界人士及軍政当局、中外學者、鑒於吾國西部各省、物産豊富、幅員遼闊、不但爲西南屏障、且於經濟上有東北各省同等之價值、爰議設立研究機關、定名爲中國西部科学院、從事於科學之探討、以開發寶藏、富裕民生」とある²⁸⁾。

ともあれ盧作孚が科学院設立に当たって集めた資金は実に約15万元にのぼるが、それにもまして興味深いのは、科学院の運営が主として地元企業（民生公司を含む）・省政府・軍・個人など各界からの拠出（各年約5万元）によってなされていたということであり、盧作孚の努力・熱意も然ることながら、四川社会の科学院に寄せる期待が如何に大きいものであったかを物語る²⁹⁾。

なお、中国西部科学院は1935年、新址（文星湾：現重慶市博物館自然陳列館）に移転しているが、組織構成はそれ以前にほぼ定まっている。すなわち理化研究所（1930年10月）、農林研究所（1931年4月／農場・畜牧場を附設）、生物研究所（1931年夏／植物部・昆虫部）、地質研究所（1932年4月）の4研究所、並びに兼善学校（小学部：1931年／中学部：1930年秋）、博物館（1930年秋）、図書館（1933年5月／峡防团務局所管峡区図書館を接管）の各附属機構である（以上、1933年8月時点の概要）³⁰⁾。院長盧作孚以外の研究スタッフは各研究所の主任を含め短期間の異動もあり、

人数の特定が困難だが、1936年春の段階では助理員・見習生を併せると35名前後であった³¹⁾。

3. 英人建築家の遺志がもたらした医学研究機関—雷斯德医学研究院—

この他、外国人により設立された学術研究機関も存在した。雷斯德医学研究院である。設立者は、1926年、上海で逝去したイギリス人建築家ヘンリー＝レスター（生年不詳～1926年／Henry Lester／亨利・莱斯特；雷斯德；雷氏德）の遺産基金保管会で、レスターの遺言に基づいている³²⁾。

ただ、レスターについて現時点で知り得るところは極めて限られている。1863年来華、上海で建築業務に従事した後、不動産経営に乗り出して巨万の富をなしたとされるが、その遺言に財産を上海の病院、学校に分配すること、医学教育と研究のために提供することが示されていたという。彼の遺産で設立されたものとしては、雷斯德医学研究院以外にも雷斯德工学院（1934年設立／上海公共租界虹口東熙華徳路）があり、初級中学部・高級中学部が附設されていた³³⁾。

雷斯德医学研究院は1929年に創設された。おそらく上海公共租界においてであったと見られるが、当初の場所は不明である。その後、1932年に公共租界愛文義路（現北京西路）に移転し、少なくとも太平洋戦争直前までは研究活動を進めていたことが判っている。研究組織としては、臨床研究所（予防医学部）、生理学研究所（生物化学部・薬物学部・実験生理学部）、病理学研究所（微生物学部・臨床病理学部・組織病理学部・血清並びに免疫学部・寄生虫学部・昆虫学部・媒質培養部・顕微写真部）が置かれ、仁済医院（山東路）を臨床実験の場としていた³⁴⁾。

院長には香港大学のアール博士（Dr. H. Y. Earle）が迎えられ、臨床研究所、生理学研究所、病理学研究所の各主任にはゴードン＝トンプソン（H. Gordon Thompson）、リード（Bernard E. Read／伊博恩）、セシル＝ロバートソン（R. Cecil Robertson）等が配置された。このうちリードは薬学領域の専門家で、1935年の着任までは北京協和医学院薬理学系教授兼主任（1920～35年）を務めている。中国薬材にも精通しており、中国側研究者との交流・共同研究にも積極的であったことから、中国薬学界からも注目される存在であった³⁵⁾。

なお、同研究院には少なからず中国人研究者も研究員として在籍しており、生理学研究所では倪章祺（薬物学部）、蔡翹（実験生理学部？）、病理学研究所の余賀（血清並びに免疫学部主任）、呉光、杜順徳（寄生虫学部）等を確認することができる³⁶⁾。従って、そうした事実からも同研究院は中国医学領域にとって積極的な意味を持つものであったと考えられる。

4. 結言

以上、日中戦争勃発までに存在した民間研究機関のうち主要5機関について素描を試みてきた。これらをもって主要とする根拠については、既に第一節で述べたとおりだが、重ねて述べるまでもなく、これら5機関を取り上げることで当時の民間機関の全容を解明しようということを意味するものではない。とくに当時、民間機関に関して譬え自然科学方面における役割がより主要なものであったとしても、社会科学・人文科学方面の機関が皆無であった訳ではなく、それらの考察を経ず

しては、民間研究機関の役割を云々することは危険であろう。

だが、それでも本稿における考察がある程度の意義を有すると考えるのは、ここに掲げた5機関が設立経緯・出資者・学問領域等において、時代・状況の違いを背景とする様々な特徴や類似性を提示してくれるからである。本稿で試みた類型別によってもその一端は判るであろう。ただ、同時に本稿での考察でも判明するように、譬え同じ領域の機関であっても設立をめぐる状況は異なるのであって、さらなる分析が必要なことは自明である。そしてその前提は、具体的な活動を明らかにすることであり、他機関との関連、学会方面との関わりを探ることだと考える。いずれにしても、今後の課題である。日中戦争下の動向と共に、稿を改めて論じたい。

【注】

- 1) 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第28集，1998年，39～57頁。
- 2) 広島大学大学教育研究センター『大学論集』第30集，2000年，125～140頁。並びに同第31集，2001年，81～97頁。
- 3) 以下，稿2，3で明記した民間機関を設立順に掲示すると，(1873年)徐家匯天文台／(1915年)科学名詞審査会／(22年)中国科学社生物研究所，黄海化学工業研究社／(28年)国際編譯館，熱帯病研究所，靜生生物調査所／(29年)雷斯德医学研究院，中華工業化学研究所／(30年)中国西部科学院／(31年)南京戲曲音楽院北平分院／(33年)中国經濟統計研究所，上海医師研習所／(41年)中国地政研究所，となる。さらにその後，上海自然科学研究所『中國文化情報』第13号，第19号，第20号，第29号(同復刻版，綠蔭書房，1994年)によって新たに存在が判明した4機関は以下の通り。(1)国民經濟研究所(35年／南京市に設立。日中戦争勃発後，上海フランス租界，昆明を経て，41年3月，四川省内江县に移転)，(2)社会經濟調査所(設立年月不詳／上海または杭州で設立され，日中戦争勃発後，漢口を経て重慶直轄市に移転)，(3)浙江社会教育研究所(38年7月／浙江省麗水県に新設)，(4)上海理科実験所(38年8月／上海公共租界に新設)。なお，上海自然科学研究所とは，日本が「対支文化事業」の一環として1931年に設立した研究機関の一つで，1945年(日本敗戦)まで活発な調査研究を行ったとされる。詳細は阿部洋氏による『中國文化情報』復刻版への解題「『中國文化情報』について」(同復刻版別冊5～10頁)等を参照。
- 4) 中国国民党第4届6中全会紀念週講演「中央研究院與中国科学研究之概況」(『革命文献』第53輯，中央文物供給社〔台北〕，1971年。427～443頁)を参照。なお，同講演では「雷斯德藥物研究院」とあるが，原名には“Institute of Medical Research”とあり，また多くの史料上でも「雷斯德医学研究院」と表記されていることから，本稿においては後者で統一することとした。ちなみに蔡元培の中華教育文化基金董事会董事長就任は1929年であり，1940年逝去までその任にあった(中目威博著『北京大学元総長蔡元培 憂国の教育家の生涯』，里文出版〔東京〕，1998年，286頁)。
- 5) 中国科学社の設立経緯等については小野得一郎編『中華民國文化機関要覧』，財団法人同仁会〔東京〕，1936年，157頁。『第二次中國教育年鑑』，商務印書館，1948年，848頁。前掲『中國文化情報』

第6号, 9頁。前掲『革命文献』第53輯, 434~435頁。董光壁主編『中国近現代科学技術史』, 湖南教育出版社〔長沙〕, 1997年, 710~711頁。程雨辰主編『抗戰時期重慶的科学技術』, 重慶出版社〔重慶〕, 1995年, 215~218頁, 等を参照。

- 6) 前掲『中国近現代科学技術史』, 710頁。中国科学技術協会編『中国科学技術專家伝略』理学編・生物学巻1, 河北教育出版社〔石家莊〕, 1996年, 22~21, 61~62頁, 等をもとに内容を整理。なお秉志は清末の秀才・挙人で, 河南大學堂を経て京師大學堂を卒業後, 1909年, 游美學務處による第一回「留美學生」試験に合格しており(留学期間: 1909~20年), 胡先驥は清末, 京師大學堂預科を経て, 1912年, 江西省主宰による留学試験に合格している(留学期間: 1912~16年)。留米経験は, 秉志の場合, コーネル大学における昆虫学研究, ウィスター解剖学・生物学研究所での神経細胞の成長に関する研究が以後の動物学研究推進の契機となり, 胡先驥においては植物学研究専心の契機となっている。また国立東南大学及び生物系に関して補足すれば, 同大は1921年, 国立南京高等師範学校の改組により設立された機関(南京高師の完全統合は1923年)で, その生物系も南京高師の素地を受け継いでいる。秉志, 胡先驥はともに南京高師時代から在職しており, 胡先驥の着任は1918年, 秉志は1920年だが, 秉志は, 東南大学への改組と同時に中国初の中国人スタッフのみからなる生物系を創設させ, その初代主任に就任した。当時, 他の高等教育機関にも博物系・生物系組織が存在していたが, 多くは外国人スタッフに依存していたがゆえに, その創設は極めて画期的であったとされる。ちなみに秉志の後は胡先驥が主任職を引き継いでいるが(在任期間1922~23年), 胡先驥の所属は農科で生物系(文理科の組織)の職務を兼任していた。序でながら, 1928年, 胡先驥が静生生物調査所植物部主任として出陣した後, 中国科学社生物研究所植物部主任を継任したのは錢崇澍(在任期間: 1928~45年)だが, 彼もまた留米経験者で, 清末の秀才となった後, 南洋公學, 唐山路礦學堂, 留美預備學堂を経て, 1910年, 游美學務處による第二回「留美學生」試験に合格, イリノイ大学自然科学院・シカゴ大学・ハーバード大学における植物学課程に学んで学士を取得した(留学期間: 1910~16年)。帰国後は, 江蘇甲種農業学校での教育工作の後, 1919年より私立金陵大学, 並びに東南大学・北京農業大学・清華大学・厦門大学の各国立大学教授を歴任している(『清華大学校史稿』, 中華書局〔北京〕, 1981年, 8頁。前掲『中国近現代科学技術史』, 710頁。並びに前掲『中国科学技術專家伝略』理学編・生物学巻1, 11~12, 22, 60, 74頁)。
- 7) 前掲『中国近現代科学技術史』, 710頁。並びに前掲『抗戰時期重慶的科学技術』, 218頁。
- 8) 前掲『中国近現代科学技術史』, 711頁。前掲『抗戰時期重慶的科学技術』, 218頁。並びに前掲『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学巻1, 25頁。なお, 秉志は生物研究所所長就任以降, 東南大学及び後身の中央大学の他, 国立厦門大学教授も兼ねていた(期間等不明)。
- 9) 前掲『中国近現代科学技術史』, 711頁。前掲『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学巻1, 25頁。並びに前掲『中國文化情報』第3号, 14頁。及び第19号, 5頁。なお中華教育文化基金董事会による中国科学社生物研究所への助成に関しては「給生物研究所的撥款增加了二三倍」(『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学巻1), 「1929年起, 資助由每年20000元逐漸增至50000余元」とあるが(『中国近現代科学技術史』), 例えば同会執行委員会が可決した民国26(1937)年度「教

- 育・文化機関補助費」では55000元が計上されており、実業部地質調査所の96000元（同年度の最高額）に次ぐ額となっている。また、生物研究所に関するその後の発展状況を示すと、日中戦争直前には「洋館三棟，動，植物標本室，同研究室，動物園，圖書室，白鼠飼育室」を有するまでに至っているが，1932年，青島市政府との共同で同市観象台に水族館も設立させていた（前掲『第二次中國教育年鑑』，832頁。『中國文化情報』第20号，71頁）。
- 10) 前掲『中国近現代科学技術史』，712頁。前掲『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学卷1，25頁。
- 11) 静生生物調査所の設立経緯等については大興李文禔編『北平學術機関指南』，北平圖書館協会〔北平〕，1933年，90～92頁。前掲『中華民國文化機関要覧』，82頁。前掲『中国文化情報』第8号，9～10頁。前掲『中国近現代科学技術史』，713頁。並びに徐友春編『民国人物大辞典』，河北人民出版社〔石家莊〕，1991年，592頁，等を参照。
- 12) 范源濂（静生）に関しては，前掲『中國文化情報』第15号，10頁。橋川時雄編『中國文化界人物總鑑』，中華法令編印館，1926年，296頁。前掲『民国人物大辞典』，592頁。前掲『清華大学校史稿』，7～12頁。清華大学校史研究室『清華大学史料選編』第一卷，清華大学出版社〔北京〕，1991年，16頁，等を参照。
- 13) 前掲『中華民國文化機関要覧』，82頁。前掲『中國文化情報』第19号，3頁。
- 14) 前掲『北平學術機関指南』，90頁。前掲『中華民國文化機関要覧』，82頁。前掲『中國文化情報』第8号，9～10頁。及び第20号，2頁。前掲『中国近現代科学技術史』，713頁。並びに前掲『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学卷1，63～64頁。なお，新所址（文津街3号）の情景については，後年（1938年頃），上海自然科学研究所関係者が「北平圖書館の西隣に壮麗な宮殿式建築が望まれる」「整然と設備の行届いた三層の豪壯な建物」などと叙述しているが（『中國文化情報』第8号），そこには動物標本室，植物標本室，陳列室，図書室，動植物実験室等が内設されており（『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学卷1），旧所址は通俗博物館となっていた（『北平學術機関指南』『中華民國文化機関要覧』）。
- 15) 前掲『中国近現代科学技術史』，713頁。前掲『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学卷1，26，63～64頁。
- 16) 前掲『中華民國文化機関要覧』，82頁。前掲『中國文化情報』第15号，9～11頁。並びに前掲『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学卷1，64，141頁。なお，秦仁昌は金陵大学林学系林科に学び（1925年卒業），東南大学生物系助教，中央大学理学院生物系講師，国立中央研究院自然歴史博物館植物部主任を経て，1932年，静生生物調査所研究員兼植物標本室主任に就任。調査所着任以前，1926年（中央大学在職中）には香港植物園標本室で，また1929年から32年にかけては中央研究院に在職のまま，英独仏を含むヨーロッパ7か国で博物館及び標本館研修を積んでいる（『中国科学技術專家伝略』理学編 生物学卷1）。
- 17) 前掲『中國文化情報』第20号，71頁。前掲『第二次中國教育年鑑』，849頁。前掲『革命文献』第53輯，435頁。中國歴史第二檔案館編『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編 教育（二），江蘇古籍出版社，1997年，602頁。並びに前掲『中国近現代科学技術史』，750頁。

- 18) 『中国大百科全書』化工編, 中国大百科全書出版社〔北京・上海〕, 1987年, 133頁。師俊山・張鴻敏「中国化工先導范旭東」, 『中国大資本家傳』第3巻, 時代文芸出版社〔長春〕, 1994年, 5～20頁。なお, 范源濂(静生)については本稿2(1)(2)静生物調査所の項, 及び注12)を参照。
- 19) 前掲「中国化工先導范旭東」, 前掲書, 1994年, 113頁。
- 20) 前掲『革命文獻』第53輯, 435頁。前掲「中国化工先導范旭東」, 前掲書, 48～56, 112～115頁。
- 21) 前掲『第二次中國教育年鑑』, 849頁。前掲「中国化工先導范旭東」, 前掲書, 112～113頁。
- 22) 前掲『中國文化情報』第8号, 14頁。
- 23) 前掲『中國文化情報』第2号, 8頁。廖蓋隆・羅竹風・范源主編『中国人名大詞典』当代人物巻, 上海辞書出版社〔上海〕, 1992年, 67, 610～611頁。前掲『中國文化界人物總鑑』, 532頁。並びに前掲『中国大資本家傳』, 109頁。
- 24) 「黄海化学工業研究社研究員名單」『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第二編 教育(二), 605～607頁。なお, この「名單」は1940年, 研究社側が国民党中央社会部に対してなされた報告文書に添付されたもので, 必ずしも1937年以前の実情を反映したものではない。ただ, 明記されている各研究員の「入社年」をもとに戦前期における状況の一端を抽出することは可能である。ちなみに「名單」に基づけば, 1934年入社者4名, 1935年6名, 1936年1名, 1937年5名である。
- 25) 盧作孚の民生實業股份有限公司設立並びに同会社の事業に関しては, 凌耀倫著『盧作孚與民生公司史』(四川大学出版社, 1987年), 馬小奇編『民生公司史』(人民交通出版社, 1990年), 鄒憶青「華夏航運巨星盧作孚」(前掲『中国大資本家傳』第4巻)等を参照。
- 26) 前掲『盧作孚與民生公司史』, 1～6頁。前掲「華夏航運巨星盧作孚」, 前掲書, 8～122頁。並びに羅中福・李萱華・唐文光・羅成猷・龍世和編『盧作孚文選』, 西南師範大学出版社, 1989年, 456～461頁。
- 27) 前掲『盧作孚與民生公司史』, 5～6頁。前掲『民生公司史』, 20～23頁。前掲『抗戰時期重慶的科學技術』, 80頁。参考までに以下, 北碚場と行政区域との関係について補足しておく。元來, 巴県北碚場は隣接4県, すなわち巴県と江北県・璧山県・合川県の官署駐地であったが, 1923年, 社会の治安維持を目的とする嘉陵江三峡峡防団務局(略称峡防団務局)が設立されると改めてその駐地に指定された。なおこの地域は, その後, 嘉陵江三峡郷村建設実験区(1936年), 北碚管理区(1942年)と名称・区域の変遷が認められるが, 管署は一貫して北碚場に置かれた(「黄海化学工業研究社研究員名單」『重慶市地名詞典』, 科學技術文献出版社重慶分社, 1990年, 89頁)。
- 28) 中國西部科學院編印『中國西部科學院概況』, 1933年, 1頁。
- 29) 前掲『中國西部科學院概況』, 6～7頁。前掲『中國文化情報』第20号, 33～34頁。中國歴史第二檔案館編『中華民國史檔案史料匯編』第五輯第一編 教育(二), 江蘇古籍出版社, 1994年, 1387頁。並びに前掲『中国近現代科學技術史』, 578頁。
- 30) 前掲『中國西部科學院概況』, 2～3頁。前掲『中華民國文化機關要覽』, 70頁。前掲『抗戰時期重慶的科學技術』, 80頁。並びに前掲『中国近現代科學技術史』, 579頁。なお, 『中華民國文化機關要覽』『中国近現代科學技術史』には1935年以降の農林研究所・生物研究所における新組織(部)が示されている。『中華民國文化機關要覽』記載分については稿2を参照。

- 31) 「四川省政府 訓令廿五年教字第36037号 令中國西部科學院」によって実施された「二十五年（二十五年八月一日起至廿六年七月底止）全國學術機關最近況概調査」への回答表（研究員・職員一覧表）に基づくが、回答表側には「二十四年度」と記入されている。「35名前後」としたのは、回答表作成後、一部修正（人員の削除・追加、事項訂正）が加えられている（時期不明）ためである。見習生を除いた陣容は以下の通り（括弧内は1933年春の数値）。理化研究所：主任研究員 1(1), 研究員 1(2), 助理員 1(1)／農林研究所：主任研究員 1(1), 助理員 3(3), 氣象測候員 1(0)／生物研究所：所長 1（主任研究員 1）, 研究員 2(0), 剥製員 1(0), 採集員 1(1), 助理員 8(6)／地質研究所：主任研究員 1(1), 研究員 1（助理員 3）／博物館：主任 1（主任 1, 技師 1, 助理員 3）／図書館：主任 1（主任 1, 助理員 3）。計24（29）名。但し、1933年7月以前には見習生は認められない。また、生物研究所には部が徐々に整備される過程で、所長・各部主任を配置する計画が浮上したようで、1936年春段階は移行期と見られる（前掲『中國西部科學院概況』, 4～6頁）。なお、研究員の学歴は国立大学（北京大学・北平大学・北京師範大学・東南大学・中央大学・暨南大学）学士取得者だが、生物研究所所長であった戴立生は東南大学農学士、スタンフォード大学 Phd. の取得者で、前職は清華大学教授（動物学）であった。この他、1933年までは生物研究所に植物学者で前静生生物調査所研究員の俞德浚（字季川／その後、静生生物調査所研究員に復帰）、ドイツ人昆虫学者傅德利（実名不詳）が各々各部主任として在籍していた（前掲『中國文化情報』第16号, 67頁。前掲『中国近現代科学技術史』, 579頁）。
- 32) 前掲『中華民國文化機関要覧』, 81頁。前掲『中國文化情報』第13号, 48頁。中国社会科学院近代史研究所翻譯室『近代来華外国人名辞典』, 中国社会科学出版社〔北京〕, 1981年, 284頁。並びに前掲『中国近現代科学技術史』, 708頁。
- 33) 前掲『近代来華外国人名辞典』, 284頁。『第二回新支那現勢要覧（昭和十五年版）』, 東亜同文會〔東京〕, 1940年, 1131頁。前掲『中國文化情報』第5号, 20頁。
- 34) 前掲『中華民國文化機関要覧』, 81頁。前掲『中國文化情報』第13号, 48頁。第17号, 25～26頁。第19号, 50頁。
- 35) 前掲『中國文化情報』第17号, 25～26頁。第21号, 2頁。前掲『近代来華外国人名辞典』, 399頁。前掲『中国近現代科学技術史』, 708頁。
- 36) 前掲『中國文化情報』第6号, 6頁。第15号, 5頁。第19号, 20頁。第21号, 5頁。前掲『中国近現代科学技術史』, 708頁。呉海林主編『世界科学家辞典』, 黒龍江科学技術出版社, 1990年, 757頁。

A Study of the Establishment and the Development of Private Academic Institutions in China in the Period Governed by the Kuomintang : Some Trends of Five Research Institutions in the Era before the Sino-Japanese War

Manabu HASHIMOTO *

The purpose of this paper is to investigate how private research institutions, especially five main institutions, were established and developed in China. The period under examination extends from 1912 to 1937, that is the era before the Sino-Japanese War).

The first part of the paper describes the establishment and the interrelationship of the two biological research institutions, which are the Biological Laboratory of the Science Society of China (est. in Nanking in 1922) and the Fan Memorial Institute of Biology (est. in Peiping in 1928). The one was planned by some members of the Science Society of China (est. by the Chinese students studying in the USA in 1914). The other was created by the academic society originated by Fan Yuan-lien (died in 1927) and the China Foundation for the Promotion Education and Culture. Both institutions held the chief researchers in common .

The second part of the paper describes the establishment and the development of the two research institutions of applied sciences, which are the Yellow Sea Research Institute of Chemical Industry (est. in Tien-tsin in 1922) and the Western China Science Research Institute (est. in Peipei, Szechwan in 1930). The one was originated and financed by Fan Yuan-lang (founder and general manager of the Chiu Ta Salt Industrial Co.; Fan Yuan-lien's younger brother), while the other was planed by Lu tso-fu (founder and general manager of the Min Sheng Industrial Co.).

The third part of the paper describes the establishment and the organizational characteristics of the Henry Lester Institute of Medical Research (est. in Shanghai in 1929). The establishment of this institute was based on dying wishes of Henry Lester (British architect; died in Shanghai in 1926). There were not only some British chief researchers but also many Chinese research workers in the institute.

As a conclusion, the paper points out that private academic institutions established in the early Nationalist China period (1912–26) initially suffered financial problems. But in the period of the Nanking Kuomintang Government (1927–37) they increasingly developed under the social supports with the other new institutions in China.

* Associate Professor, Hiroshima International University

